

四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

エムスリー株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況	10
---------	----

第4 経理の状況 11

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03 (6229) 8900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03 (6229) 8900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上収益 (百万円)	12,276	15,528	51,346
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,971	5,078	16,174
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,245	2,984	9,759
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,468	3,472	10,586
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	37,009	46,169	45,223
総資産額 (百万円)	48,699	59,897	60,126
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	6.95	9.22	30.18
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	6.93	9.21	30.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.0	77.1	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	937	552	9,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,438	△535	△5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,177	△4,791	△2,383
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,584	15,045	19,907

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 4 前第1四半期連結累計期間に行った企業結合について、前第1四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、エビデンスソリューションセグメントにおいて、SMO(Site Management Organization)事業を営むノイエス株式会社及びその子会社を子会社化しました。また、海外セグメントにおいて、Profiles, Inc.が、病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業を譲り受けました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

医師会員約25万人を有する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービス（「MR君ファミリー」）は、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディサイエンスプランニング、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスマ（e-SMO）及びノイエス株式会社（以下、「ノイエス」）、海外のバイオ医薬品企業を中心に、グローバル医薬品開発における日本及びアジアでの開発を支援する株式会社Integrated Development Associates（以下、「IDA」）を通じて治験支援関連サービスを提供しています。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等のプラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下、「エムスリーキャリア」）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売及びサポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下、「シィ・エム・エス」）、次世代MR「メディカルマーケター」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社（以下、「エムスリーマーケティング」）においてもサービス展開を進めており、さらに、平成27年6月には医療用医薬品関連広告・販売資料等の企画及び制作等を行う株式会社ヌーベルプラスを子会社化しました。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいる他、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めており、英国版MR君も開始しています。さらに、中国において医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は100万人を超え、中国版MR君は順調に拡大しつつあります。

加えて、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上収益	12,276	15,528	+3,252	+26.5%	51,346
営業利益	3,941	5,001	+1,060	+26.9%	16,061
税引前 四半期(当期)利益	3,971	5,078	+1,107	+27.9%	16,174
四半期(当期)利益	2,502	3,418	+916	+36.6%	10,428

※ 平成27年3月期第1四半期連結累計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上収益	5,734	6,378	+644	+11.2%
	セグメント利益	3,457	4,015	+558	+16.2%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	3,181	4,862	+1,681	+52.9%
	セグメント利益	267	909	+642	+240.8%
海外	セグメント売上収益	2,237	3,130	+893	+39.9%
	セグメント利益	231	238	+7	+3.1%
診療プラットフォーム	セグメント売上収益	680	566	△114	△16.8%
	セグメント利益	53	34	△19	△35.0%
営業プラットフォーム	セグメント売上収益	285	335	+49	+17.2%
	セグメント利益	△63	6	+68	—
その他	セグメント売上収益	343	446	+103	+30.1%
	セグメント利益	56	64	+9	+15.7%
調整額	セグメント売上収益	(183)	(188)	—	—
	セグメント利益	(60)	(269)	—	—
企業結合に伴う再測定による利益		—	3	+3	—
合計	売上収益	12,276	15,528	+3,252	+26.5%
	営業利益	3,941	5,001	+1,060	+26.9%

※ 平成27年3月期第1四半期連結累計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

① 医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上収益は、2,859百万円（前年同期比5.4%増）となりました。製薬会社の利用の拡大により、「MR君」サービスをはじめとする「MR君ファミリー」が順調に推移しました。

調査分野の売上収益は498百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業体制の整備が進み、製薬会社等への直販が順調に推移しました。

その他分野の売上収益は、3,022百万円（前年同期比18.5%増）となりました。エムスリーキャリアの医師向け人材紹介事業を中心に拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上収益は、6,378百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、2,469百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は4,015百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

② エビデンスソリューション

治験プロジェクトの進展が順調に推移したことに加え、平成27年3月に新たに連結子会社となったIDAと、平成27年4月に新たに連結子会社となったノイエスが連結業績に加わったことにより、売上収益は4,862百万円（前年同期比52.9%増）となりました。順調に積み上がるプロジェクト（セグメント合計では220億円程度のビジネス規模に達する）に対応して、先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加や構造改革中のノイエスの赤字等を吸収し、セグメント利益は909百万円（前年同期比240.8%増）となりました。

③ 海外

米英においては、調査サービスと医師の転職支援サービスの拡大等により、売上収益は2,829百万円（前年同期比33.2%増）となりました。なお、米国において当社eメールサーバーがスパム送信に使われていると誤って認識されてしまう事象が発生していたことにより、広告サービスが減収となっています。また、Profiles, Inc.（以下、「Profiles」）の事業譲受に関する一時的な費用44百万円が発生しています。

これらにより、中国、韓国を含めた海外セグメントの売上収益は3,130百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益は238百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

④ 診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業は、前連結会計年度において診療報酬改定の影響から需要が盛り上がっていたことの反動があり、売上収益は566百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

⑤ 営業プラットフォーム

エムスリーマーケティングの事業が順調に拡大しました。先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加を吸収し、売上収益は335百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比68百万円改善）となりました。

⑥ その他

全体として事業は順調に推移し、売上収益は446百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は15,528百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は5,001百万円（前年同期比26.9%増）、税引前四半期利益は5,078百万円（前年同期比27.9%増）、四半期利益は3,418百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比228百万円減の59,897百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が4,861百万円減少したことにより前連結会計年度末比3,118百万円減の29,233百万円となりました。非流動資産については、ノイエスの子会社化等によりのれんが2,394百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比2,889百万円増の30,665百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比1,055百万円減の12,561百万円となりました。流動負債については、主に法人税等の支払等により未払法人所得税が1,848百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比1,555百万円減の10,738百万円となりました。非流動負債は、前連結会計年度末比500百万円増の1,823百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比826百万円増の47,336百万円となりました。剰余金配当2,588百万円を行った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,984百万円を計上したことにより、利益剰余金が396百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度残高より4,861百万円減少し、15,045百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、552百万円の収入（前年同期比385百万円の収入減）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益5,078百万円であり、支出の主な内訳は法人所得税の支払額3,180百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、535百万円の支出（前年同期比1,903百万円の支出減）となりました。Profiles等の事業譲受による支出612百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,791百万円の支出（前年同期比2,614百万円の支出増）となりました。主な内訳は、親会社の株主への配当金の支払2,361百万円、新たに子会社となったノイエスの短期借入金の返済による支出1,840百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は14百万円です。医療ポータルセグメントにおいて、電子カルテと治験を融合した新しいビジネスモデルに関する研究開発活動を行っています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,152,000,000
計	1,152,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	323,597,800	323,597,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	323,597,800	323,597,800	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りです。

① 第24回新株予約権

決議年月日	平成27年3月26日
新株予約権の数	157個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	15,700株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たり 2,610円
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～平成36年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注3)	発行価格 3,359円 資本組入額 1,679円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

- (注) 1 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てを行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 発行価格は、行使時の払込金額2,610円と新株予約権の付与日における公正な評価額749円を合算しています。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

i 交付する再編対象会社の新株予約権

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。

iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

v 新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使期間の満了日までとします。

vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

vii 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

viii 新株予約権の取得条項

(a)再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(b)新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することもしくは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(c)再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、(d)再編対象会社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、又は(e)再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、再編対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議又は代表取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

② 第25回新株予約権

決議年月日	平成27年3月26日
新株予約権の数	12個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	1,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成29年1月1日～平成56年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注2)	発行価格 2,435円 資本組入額 1,217円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 発行価格は、行使時の払込金額1円と新株予約権の付与日における公正な評価額2,434円を合算しています。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
 - i 交付する再編対象会社の新株予約権
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使期間の満了日までとします。

- vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- viii 新株予約権の取得条項
(a)再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(b)新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することもしくは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(c)再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、(d)再編対象会社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、又は(e)再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、再編対象会社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議又は代表取締役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注1)	98,400	323,597,800	23	1,520	23	8,441

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 323,456,800	3,234,568	—
単元未満株式	普通株式 10,200	—	—
発行済株式総数	323,499,400	—	—
総株主の議決権	—	3,234,568	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	32,400	—	32,400	0.01
計	—	32,400	—	32,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間 (平成27年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		19,907	15,045
営業債権及びその他の債権		10,299	12,085
その他の短期金融資産		504	514
その他の流動資産		1,641	1,588
流動資産合計		32,350	29,233
非流動資産			
有形固定資産		830	1,218
のれん	7	17,543	19,938
無形資産		2,115	2,223
持分法で会計処理されている投資		942	840
売却可能金融資産	9	4,433	4,532
その他の長期金融資産		1,049	1,274
繰延税金資産		853	626
その他の非流動資産		10	14
非流動資産合計		27,775	30,665
資産合計		60,126	59,897

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		4,422	4,117
		3,188	1,340
		1,237	1,279
		100	216
	10	3,346	3,785
		12,293	10,738
非流動負債			
		78	116
		176	119
		1,069	1,589
		1,323	1,823
負債合計		13,616	12,561
資本			
		1,498	1,520
		8,197	8,219
		△51	△51
		2,930	3,435
		32,650	33,046
		45,223	46,169
		1,287	1,167
資本合計		46,510	47,336
負債及び資本合計		60,126	59,897

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上収益		12,276	15,528
売上原価		△4,704	△6,203
売上総利益		7,572	9,325
販売費及び一般管理費		△3,822	△4,463
持分法による投資利益		25	16
企業結合に伴う再測定による利益	6	—	3
その他の収益		171	123
その他の費用		△4	△3
営業利益		3,941	5,001
金融収益		32	79
金融費用		△2	△1
税引前四半期利益		3,971	5,078
法人所得税費用		△1,470	△1,661
四半期利益		2,502	3,418
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		2,245	2,984
非支配持分に帰属		256	434
合計		2,502	3,418

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	11	6.95	9.22
希薄化後1株当たり四半期利益	11	6.93	9.21

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期利益	2,502	3,418
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	240	71
在外営業活動体の換算差額	7	424
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△16	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	232	497
その他の包括利益（税引後）合計	232	497
四半期包括利益合計	2,733	3,915
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	2,468	3,472
非支配持分に帰属	266	443
合計	2,733	3,915

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
平成26年4月1日現在		1,452	8,150	△51	2,037	25,026	36,615	846	37,461
四半期利益						2,245	2,245	256	2,502
その他の包括利益					222		222	9	232
四半期包括利益合計		—	—	—	222	2,245	2,468	266	2,733
所有者との取引額									
剰余金の配当	10					△2,101	△2,101	△313	△2,414
株式報酬取引による増加		6	6		16		28		28
その他				△0			△0		△0
所有者との取引額合計		6	6	△0	16	△2,101	△2,073	△313	△2,387
平成26年6月30日現在		1,458	8,156	△51	2,276	25,171	37,009	799	37,808

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
平成27年4月1日現在		1,498	8,197	△51	2,930	32,650	45,223	1,287	46,510
四半期利益						2,984	2,984	434	3,418
その他の包括利益					489		489	8	497
四半期包括利益合計		—	—	—	489	2,984	3,472	443	3,915
所有者との取引額									
剰余金の配当	10					△2,588	△2,588	△563	△3,150
株式報酬取引による増加		23	23		16		61		61
所有者との取引額合計		23	23	—	16	△2,588	△2,526	△563	△3,089
平成27年6月30日現在		1,520	8,219	△51	3,435	33,046	46,169	1,167	47,336

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,971	5,078
減価償却費及び償却費		166	180
企業結合に伴う再測定による利益		—	△3
金融収益		△17	△79
金融費用		1	1
持分法による投資損益(△は益)		△25	△16
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△468	△961
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△24	△440
ポイント引当金の増減額(△は減少)		31	42
その他の流動資産の増減額(△は増加)		70	95
その他		△28	△199
小計		3,677	3,698
利息及び配当の受取額		25	35
利息の支払額		△1	△0
法人所得税の支払額		△2,765	△3,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		937	552
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△8
定期預金の払戻による収入		50	—
保険積立金の解約による収入		—	41
売却可能金融資産の取得による支出		△200	△9
売却可能金融資産の売却による収入		9	—
有形固定資産の取得による支出		△39	△59
無形資産の取得による支出		△112	△70
敷金・保証金の取得による支出		△155	△3
敷金・保証金の返還による収入		6	8
貸付金の回収による収入		—	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—	322
事業譲受による支出	6	△1,611	△612
子会社株式取得による支出		△386	—
その他		—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,438	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,893	△2,361
非支配持分株主への配当金の支払額		△249	△448
短期借入金の返済による支出		—	△1,840
長期借入金の返済による支出		—	△187
自己株式取得による支出		△47	—
株式の発行による収入		12	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,177	△4,791
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△69	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,747	△4,861
現金及び現金同等物の期首残高		18,331	19,907
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,584	15,045

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エムスリー株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。本要約四半期連結財務諸表は平成27年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。当社グループは、主にインターネットを利用した医療関連サービスとして、医療従事者専門サイト「m3.com」等を活用した医療関連会社向けマーケティング支援等の医療ポータル事業、治験や大規模臨床研究の支援を行うエビデンスソリューション事業、海外において医療関連会社向けマーケティング支援や調査等を行う海外事業、電子カルテ等の診療プラットフォーム事業、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行う営業プラットフォーム事業等を行っています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して百万円単位で記載しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前第1四半期連結累計期間に実施したPracticeMatch事業の取得について、前第1四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書への影響額は、流動資産37百万円、非流動資産127百万円、流動負債170百万円、非流動負債5百万円、利益剰余金△12百万円であり、要約四半期連結損益計算書への影響額は、営業利益△7百万円、税引前四半期利益△7百万円、四半期利益△12百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益△12百万円です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定していますが、会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与えうる見積り及び判断は、前連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」、「海外」、「診療プラットフォーム」及び「営業プラットフォーム」の5つを報告セグメントとしています。

「医療ポータル」セグメントは、医療従業者専門サイト「m3.com」の会員基盤を利用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「エビデンスソリューション」セグメントは、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「海外」セグメントは、米国、英国、中国及び韓国等での医療従業者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「診療プラットフォーム」セグメントは、電子カルテ等の開発・販売及びサポート事業を行っています。

「営業プラットフォーム」セグメントは、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行っています。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデ ンスソ リューション	海外	診療プラ ットフォ ーム	営業プラ ットフォ ーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	5,565	3,179	2,237	680	285	11,946	330	—	12,276
セグメント間の内部売上収益又は振替高	169	2	—	—	—	171	13	△183	—
計	5,734	3,181	2,237	680	285	12,117	343	△183	12,276
セグメント利益又は損失 (△)	3,457	267	231	53	△63	3,945	56	△60	3,941
金融収益・費用（純額）									30
税引前四半期利益									3,971
その他の項目									
減価償却費及び償却費	33	79	34	17	—	162	3	—	166

	報告セグメント						その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療プラ ットフォ ーム	営業プラ ットフォ ーム	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	6,239	4,857	3,128	558	319	15,100	428	—	15,528
セグメント間の内部売上収益又は振替高	140	5	2	8	16	170	18	△188	—
計	6,378	4,862	3,130	566	335	15,270	446	△188	15,528
セグメント利益又は損失(△)	4,015	909	238	34	6	5,202	64	△269	4,997
企業結合に伴う再測定による利益									3
営業利益									5,001
金融収益・費用（純額）									78
税引前四半期利益									5,078
その他の項目									
減価償却費及び償却費	45	48	61	17	0	171	9	—	180

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

① セグメント間取引の消去

② 各セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 前第1四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第1四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

この遡及修正に伴い、前第1四半期連結累計期間の海外セグメントのセグメント利益が7百万円減少し、減価償却費及び償却費が7百万円増加しています。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は、以下の通りです。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しています。

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 PracticeMatch事業の取得

- (1) 企業結合の内容
- | | |
|--------------|--|
| 相手企業の名称 | PracticeMatch Services, LLC |
| 取得した事業の内容 | 病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業 |
| 企業結合を行った主な理由 | 米国での医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」のドクターカバレッジをさらに拡大するとともに、米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。 |
| 企業結合日 | 平成26年5月7日 |
| 企業結合の法的形式 | 当社100%子会社であるPracticeMatch Corporationによる事業譲受 |
| 結合後企業の名称 | PracticeMatch Corporation |
- (2) 要約四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成26年5月7日から平成26年6月30日までの業績が含まれています。
- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-------------|----------|
| 取得した事業の取得原価 | 1,590百万円 |
|-------------|----------|
- 取得原価の内訳：
- | | |
|---------------|----------|
| 事業譲受の対価（現金） | 1,628百万円 |
| 事業譲受の対価（未収入金） | △37百万円 |
- なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。
- (4) 取得関連費用の金額及びその表示科目
当該企業結合にかかる取得関連費用は72百万円であり、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。
- (5) 発生したのれんの金額等
- ① のれんの内訳
- | | |
|--------|----------|
| のれんの内訳 | 1,314百万円 |
|--------|----------|
- のれんを構成する要因
当該事業譲受により生じたのれんは、「MDLinx」のドクターカバレッジ拡大や米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。
- ② のれん以外の無形資産の内訳
- | | |
|-------------|--------|
| 無形資産に配分した金額 | 511百万円 |
|-------------|--------|
- 主要な種類の内訳
カスタマーリレーションシップ 511百万円
- 償却方法及び加重平均償却期間
13年間で均等償却しています。
- ③ 税務上損金算入を見込んでいるのれんの内訳 1,825百万円
- (6) 企業結合日における資産及び負債の公正価値
- | | |
|---------|--------|
| 流動資産 ※1 | 146百万円 |
| 非流動資産 | 511百万円 |
| 資産合計 | 656百万円 |
| 流動負債 | 375百万円 |
| 負債合計 | 375百万円 |
- ※1 現金及び現金同等物17百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は113百万円です。さらに、契約上の未収金額の総額は119百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積は6百万円です。
- (7) 取得した事業の売上収益及び利益
平成26年6月30日に終了した3ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得した事業の売上収益は119百万円、四半期利益は8百万円です。
(プロフォーマ情報)
仮に、当該企業結合が前第1四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、前第1四半期連結累計期間の当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益は12,336百万円、四半期利益は2,506百万円となります。
なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 ノイエス株式会社の取得

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	ノイエス株式会社
被取得企業の事業の内容	治験支援事業
企業結合を行った主な理由	治験支援事業における提携施設の拡大、症例組入能力向上及び質の高い人材の確保を目的にしています。
企業結合日	平成27年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ノイエス株式会社
取得した議決権比率	100.0%（従前の議決権比率2.6%）

(2) 要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	304百万円
取得原価の内訳：	
現金	195百万円
従前保有のノイエス及びその子会社株式の企業結合日における公正価値	109百万円

当社グループが支配獲得時にすでに保有していたノイエス株式会社及びその子会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、3百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は7百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 発生したのれんの金額等

当第1四半期連結会計期間末現在において、取得原価の配分は完了しておらず、当第1四半期要約連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

① のれん金額等

のれん金額	1,501百万円
のれんを構成する要因	当該企業結合により生じたのれんは、エビデンスソリューションセグメント事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

② 税務上損金算入を見込んでいるのれん金額はありません。

(6) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	1,230百万円
非流動資産	260百万円
資産合計	1,490百万円
流動負債	2,312百万円
非流動負債	375百万円
負債合計 ※2	2,687百万円

※1 現金及び現金同等物516百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は637百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は820百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは183百万円です。

2 偶発負債はありません。

(7) 取得した事業の売上収益及び利益

平成27年6月30日に終了した3ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引取消去前の取得した事業の売上収益は782百万円、四半期損失は47百万円です。

2 Profiles事業の取得

(1) 企業結合の内容

相手企業の名称	Profiles, LLC
取得した事業の内容	病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業
企業結合を行った主な理由	米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。
企業結合日	平成27年4月28日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるProfiles, Inc. による事業譲受
結合後企業の名称	Profiles, Inc.

(2) 要約四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月28日から平成27年6月30日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 567百万円

取得原価の内訳：

現金 567百万円

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は44百万円であり、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 発生したのれんの金額等

① のれん金額等

のれん金額 428百万円

のれんを構成する要因 当該事業譲受により生じたのれんは、米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

② のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額 119百万円

主要な種類別の内訳 カスタマーリレーションシップ 119百万円

償却方法及び加重平均償却期間 8年間で均等償却しています。

③ 税務上損金算入を見込んでいるのれん金額 547百万円

(6) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1 30百万円

固定資産 119百万円

資産合計 149百万円

流動負債 11百万円

負債合計 11百万円

※1 現金及び現金同等物12百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は18百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は18百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りはありません。

(7) 取得した事業の売上収益及び利益

平成27年6月30日に終了した3ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得した事業の売上収益は17百万円、四半期損失は3百万円です。

(プロフォーマ情報)

仮に、当該企業結合が当第1四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益は15,537百万円、四半期利益は3,417百万円となります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	14,129	17,543
企業結合による取得	2,908	2,002
為替換算差額	507	392
期末(四半期末)残高	17,543	19,938

当社グループの各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
医療ポータル ※1	35	51
エビデンスソリューション ※2	9,511	11,012
海外 ※3	7,786	8,606
診療プラットフォーム	151	151
営業プラットフォーム	—	—
その他 ※1	60	118
合計	17,543	19,938

- ※1 当第1四半期連結累計期間において、個別に重要性がない企業結合により、のれんが増加しています。
- 2 当第1四半期連結累計期間において、ノイエス株式会社及びその子会社を子会社化したことにより、のれんが増加しています。
- 3 当第1四半期連結累計期間において、Profiles, LLCからの事業譲受及び為替の影響等により、のれんが増加しています。

8. 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,152,000,000	1,152,000,000
発行済株式総数 ※1		
期首	1,616,315	323,499,400
期中増加 ※2	321,697,085	98,400
四半期末	323,313,400	323,597,800

※1 当社の発行する株式は無額面普通株式であり、全額払込済です。

2 前第1四半期連結累計期間における期中増加は、平成26年4月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株につき200株の割合）による増加321,646,685株及び新株予約権の行使による増加50,400株です。当第1四半期連結累計期間における期中増加は、新株予約権の行使による増加です。

3 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、自己株式32,400株を保有しています。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しています。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていない金融商品ははありません。

① 貸付金及び債権

主として短期間で決済される金融商品であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

② 売却可能金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

③ 償却原価で測定される金融負債

主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

④ 企業結合に伴う条件付取得対価

主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しています。この公正価値の測定にあたって、将来のキャッシュ・アウト・フロー金額等の観察可能でないインプットを利用しています。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用される公正価値の階層は、次の3つに区分されます。

レベル1 — 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 — 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 — 観察不能な価格を含むインプット

インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットレベルのうち最も低いレベルとしています。

① 公正価値で認識される金融資産

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は、以下の通りです。なお、公正価値で測定される金融資産のレベル間の振替は、各年度の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	2,165	—	2,087	4,252
その他	—	—	181	181
合計	2,165	—	2,268	4,433

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	2,237	—	2,087	4,325
その他	—	—	207	207
合計	2,237	—	2,294	4,532

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融資産に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

(単位：百万円)			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
期首残高		353	2,268
購入		200	9
利得又は損失			
純損益		—	3
その他の包括利益		△120	13
その他			
企業結合に伴う取得 ※1		—	6
その他		171	△5
四半期末残高		604	2,294
四半期末に保有する金融商品に関し、純損益として認識された利得又は損失(△) (純額)		—	—

※1 ノイエス株式会社を子会社化したことに伴う取得です。

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル3に分類されている金融資産は、売却可能金融資産のうち、市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

② 企業結合に伴う条件付取得対価

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される企業結合に伴う条件付取得対価は、以下の通りです。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債務及びその他の債務	—	—	75	75
その他の長期金融負債	—	—	75	75
合計	—	—	150	150

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債務及びその他の債務	—	—	77	77
その他の長期金融負債	—	—	77	77
合計	—	—	153	153

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付取得対価に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
期首残高	—	150
取得	—	—
公正価値の変動	—	—
為替換算差額	—	3
決済	—	—
その他	—	—
四半期末残高	—	153
四半期末に保有する未決済の条件付取得対価に関し、純損益として認識された利得又は損失 （△）（純額）	—	—

企業結合に伴う条件付取得対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

10. 配当金

第1四半期連結累計期間における前期末配当金支払額は、以下の通りです。なお、未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」に含めて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	1,300	2,101	平成26年3月31日	平成26年6月19日
当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	8	2,588	平成27年3月31日	平成27年6月12日

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	2,245	2,984
基本的期中平均普通株式数（株）	323,256,077	323,523,438
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	630,254	430,441
希薄化後の期中平均普通株式数	323,886,331	323,953,879
1株当たり四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	6.95	9.22
希薄化後1株当たり四半期利益	6.93	9.21
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権1種類（新株予 約権の数317個）	新株予約権1種類（新株予 約権の数157個）

12. 後発事象

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の取締役及び使用人に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該新株予約権は、平成27年8月10日に割り当てる予定です。

当該新株予約権の内容は、以下の通りです。

- ① 付与対象者の区分及び人数 当社取締役6名、当社使用人4名
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
- ③ 新株予約権の目的となる株式の数 80,000株
- ④ 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

- ⑤ 新株予約権の行使期間 平成29年7月25日～平成37年7月24日

- ⑥ 新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

- ⑦ 新株予約権の譲渡に関する事項

当社取締役会の決議による承認を要する。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成27年8月7日に当社代表取締役社長によって承認されています。

2【その他】

平成27年4月24日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを以下の通り決議しました。

- ① 配当金の総額 2,588百万円
- ② 1株当たり配当額 8円
- ③ 効力発生日 平成27年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。